

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24の2条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月19日
【事業年度】	第22期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森原 哲也
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568 33 4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社リテールコム（以下、「R T C」という）において、一部の取引先との間で不適切な取引が行われていた可能性が高いことが判明したことを受けて、平成23年3月24日に内部調査委員会（委員長：代表取締役社長 森原 哲也）を設置して、事実関係の調査を開始したところ、R T Cが数年間に及ぶ多数回の循環取引に関係している疑い及び係る取引が連結業績に影響を与える可能性が判明したため、公正中立かつ独立した立場からの調査を確保すべく、同月28日に外部調査委員会（委員長：関口 智弘 弁護士）を設置し、本件調査を鋭意進めてまいりました。

外部調査委員会の調査の結果、当社及びR T Cは、平成20年12月頃から平成23年3月までの間に、当社グループに属しない第三者である取引先との間で循環取引等の不正な取引に関与し、架空売上や架空仕入の計上等の不適切な会計処理が行われていたことが明らかになりました。

当社は、判明した損失額を、年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売掛金、買掛金、棚卸資産、売上高及び売上原価の訂正等、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成22年6月30日に提出しました第22期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表の記載事項に係る訂正箇所についてはX B R Lの訂正も行ったため、併せて訂正後のX B R L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 【企業情報】

#### 第1 【企業の概況】

##### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 第2 【事業の状況】

##### 1 【業績等の概要】

##### 2 【販売の状況】

##### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 3 【配当政策】

#### 第5 【経理の状況】

##### 1 【連結財務諸表等】

###### (1)連結財務諸表

###### (2)その他

[監査報告書]

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)2ページ

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第18期 平成18年3月	第19期 平成19年3月	第20期 平成20年3月	第21期 平成21年3月	第22期 平成22年3月
売上高 (百万円)	181,194	225,781	246,202	252,303	242,619
経常利益 (百万円)	6,273	6,863	10,175	9,745	13,891
当期純利益 (百万円)	5,593	5,600	2,747	1,709	6,771
純資産額 (百万円)	34,607	37,550	35,623	34,910	39,510
総資産額 (百万円)	118,258	120,444	124,182	121,286	118,516
1株当たり純資産額 (円)	118,509.93	62,090.33	60,899.44	61,521.31	71,512.78
1株当たり当期純利益 (円)	21,063.78	9,594.42	4,716.33	3,072.50	12,658.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	21,000.11	9,547.45	4,685.70	3,069.58	12,637.42
自己資本比率 (%)	29.3	30.1	27.7	27.1	32.3
自己資本利益率 (%)	21.6	15.8	7.8	5.2	19.0
株価収益率 (倍)	21.9	24.9	17.5	18.5	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,457	3,588	7,811	263	22,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,623	5,248	3,477	819	9,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,464	325	331	7,096	10,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,718	22,385	26,388	18,208	19,650
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,982 (4,591)	2,068 (6,576)	2,071 (6,617)	2,868 (7,781)	2,963 (8,530)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	181,194	225,781	246,202	<u>252,198</u>	<u>241,491</u>
経常利益 (百万円)	6,273	6,863	10,175	<u>9,744</u>	<u>13,845</u>
当期純利益 (百万円)	5,593	5,600	2,747	<u>1,654</u>	<u>6,665</u>
純資産額 (百万円)	34,607	37,550	35,623	<u>34,855</u>	<u>39,349</u>
総資産額 (百万円)	118,258	120,444	124,182	<u>121,182</u>	<u>118,177</u>
1株当たり純資産額 (円)	118,509.93	62,090.33	60,899.44	<u>61,418.39</u>	<u>71,212.07</u>
1株当たり当期純利益 (円)	21,063.78	9,594.42	4,716.33	<u>2,973.53</u>	<u>12,460.87</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	21,000.11	9,547.45	4,685.70	<u>2,970.63</u>	<u>12,439.97</u>
自己資本比率 (%)	29.3	30.1	27.7	27.1	<u>32.2</u>
自己資本利益率 (%)	21.6	15.8	7.8	<u>4.9</u>	<u>18.8</u>
株価収益率 (倍)	21.9	24.9	17.5	<u>19.1</u>	<u>7.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,457	3,588	7,811	263	22,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,623	5,248	3,477	819	9,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,464	325	331	7,096	10,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,718	22,385	26,388	18,208	19,650
従業員数 (名)	1,982	2,068	2,071	2,868	2,963
(外、平均臨時雇用者数)	(4,591)	(6,576)	(6,617)	(7,781)	(8,530)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年4月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

(訂正前) 10ページ

## (1) 業績

## (a) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策により一部の業種において改善がみられるものの、依然として雇用状況の悪化、個人所得の減少が続く状況となりました。小売業におきましても、節約志向ならびに個人消費の低迷、物価下落によるデフレ懸念等、引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした厳しい事業環境のもと当社グループにおきましては、積極的な販促キャンペーンの実施による需要喚起及び各種コストの見直し等を行った結果、売上高242,619百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益13,332百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益13,891百万円（前年同期比42.5%増）、当期純利益6,771百万円（前年同期比296.2%増）となり、売上高は前年を下回ったものの、当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成21年3月末	増加	減少	平成22年3月末	前期末増減
ゲオショップ	直営店	790	34	30	794	4
	代理店	50	39	7	82	32
	F C店	108	6	12	102	6
	小計	948	79	49	978	30
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	51	4	18	37	14
	直営店	1	-	-	1	-
プレイガイド	直営店	20	9	3	26	6
アミューズメント施設	直営店	201	44	17	228	27
リサイクルショップ	直営店	35	10	5	40	5
"	F C店	15	-	2	13	2
フィットネス施設	直営店	1	-	1	-	1
"	F C店	10	1	2	9	1
複合カフェ・飲食店	直営店					
グループ 合計		1,282	147	97	1,332	50

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリユース買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

(訂正後)

## (1) 業績

## (a) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策により一部の業種において改善がみられるものの、依然として雇用状況の悪化、個人所得の減少が続く状況となりました。小売業におきましても、節約志向ならびに個人消費の低迷、物価下落によるデフレ懸念等、引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした厳しい事業環境のもと当社グループにおきましては、積極的な販促キャンペーンの実施による需要喚起及び各種コストの見直し等を行った結果、売上高241,491百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益13,287百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益13,845百万円（前年同期比42.1%増）、当期純利益6,665百万円（前年同期比303.0%増）となり、売上高は前年を下回ったものの、当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

以下は、当社グループの店舗数の状況であります。

		平成21年3月末	増加	減少	平成22年3月末	前期末 増減
ゲオショップ	直営店	790	34	30	794	4
	代理店	50	39	7	82	32
	F C店	108	6	12	102	6
	小計	948	79	49	978	30
ゲオ・コミュニケーションズ プレイガイド アミューズメント施設 リサイクルショップ " フィットネス施設 " 複合カフェ・飲食店	直営店	51	4	18	37	14
	直営店	1	-	-	1	-
	直営店	20	9	3	26	6
	直営店	201	44	17	228	27
	F C店	35	10	5	40	5
	直営店	15	-	2	13	2
	F C店	1	-	1	-	1
	直営店	10	1	2	9	1
グループ 合計		1,282	147	97	1,332	50

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売  
ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ  
プレイガイド：チケット販売店  
アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営  
リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリユース買取販売  
フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

(訂正前) 10ページ

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	213,687	205,184	96.0
	営業利益	11,389	14,888	130.7
不動産事業	売上高	10,705	6,389	59.7
	営業利益	851	496	58.3
アミューズメント事業	売上高	6,435	5,950	92.5
	営業損失	273	83	-
リユース事業	売上高	14,183	19,195	135.3
	営業利益	471	4	1.0
その他の事業	売上高	7,291	5,898	80.9
	営業損失	549	33	-

(訂正後)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		平成21年3月期	平成22年3月期	前年同期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
メディア事業	売上高	213,582	204,057	95.5
	営業利益	11,388	14,843	130.3
不動産事業	売上高	10,705	6,389	59.7
	営業利益	851	496	58.3
アミューズメント事業	売上高	6,435	5,950	92.5
	営業損失	273	83	-
リユース事業	売上高	14,183	19,195	135.3
	営業利益	471	4	1.0
その他の事業	売上高	7,291	5,898	80.9
	営業損失	549	33	-

(訂正前) 12ページ

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加し、19,650百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

これは、投資活動による支出9,879百万円と財務活動による支出10,927百万円がありましたが、営業活動による収入22,226百万円がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、22,226百万円(前年同期は263百万円の減少)となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が12,780百万円(同22.8%減)、法人税等の支払いによる支出が4,235百万円(同44.0%減)などがありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が14,244百万円(同27.8%減)、税金等調整前当期純利益が12,118百万円(同111.7%増)、たな卸資産の減少による収入が6,083百万円(同484.2%増)があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて9,060百万円増加し、9,879百万円(同1,106.0%増)となりました。

これは、有価証券の売却による収入が1,500百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が3,800百万円、子会社株式の取得による支出が3,481百万円(同304.8%増)、有形固定資産の取得による支出が2,235百万円(同36.9%増)があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて3,831百万円増加し、10,927百万円(同54.0%増)となりました。

これは、社債が5,449百万円、長期借入金が1,870百万円それぞれ純減し、ファイナンスリース債務の返済による支出が2,437百万円(同9.7%増)、配当金の支払が1,330百万円(同2.1%減)があったことが主な要因であります。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加し、19,650百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

これは、投資活動による支出9,879百万円と財務活動による支出10,927百万円がありましたが、営業活動による収入22,226百万円がありましたことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、22,226百万円(前年同期は263百万円の減少)となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が12,780百万円(同22.8%減)、法人税等の支払いによる支出が4,235百万円(同44.0%減)などがありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が14,244百万円(同27.8%減)、税金等調整前当期純利益が12,014百万円(同111.9%増)、たな卸資産の減少による収入が6,082百万円(同468.4%増)があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて9,060百万円増加し、9,879百万円(同1,106.0%増)となりました。

これは、有価証券の売却による収入が1,500百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が3,800百万円、子会社株式の取得による支出が3,481百万円(同304.8%増)、有形固定資産の取得による支出が2,235百万円(同36.9%増)があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて3,831百万円増加し、10,927百万円(同54.0%増)となりました。

これは、社債が5,449百万円、長期借入金が1,870百万円それぞれ純減し、ファイナンスリース債務の返済による支出が2,437百万円(同9.7%増)、配当金の支払が1,330百万円(同2.1%減)があったことが主な要因であります。

## 2【販売の状況】

(訂正前) 12ページ

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
メディア事業	店舗運営事業	184,192	94.3
	その他	20,992	114.8
	小計	205,184	96.0
不動産事業		6,389	59.7
アミューズメント事業		5,950	92.5
リユース事業		19,195	135.3
その他の事業		5,898	80.9
合 計		242,619	96.2

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期より、リサイクル事業をリユース事業にセグメント名称を変更しております。

(訂正後)

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
メディア事業	店舗運営事業	184,192	94.3
	その他	19,864	109.3
	小計	204,057	95.5
不動産事業		6,389	59.7
アミューズメント事業		5,950	92.5
リユース事業		19,195	135.3
その他の事業		5,898	80.9
合 計		241,491	95.8

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期より、リサイクル事業をリユース事業にセグメント名称を変更しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前) 17ページ

### 1. 財政状態

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は54,692百万円となり、前年度末の61,801百万円と比べて7,109百万円減少しております。この主な要因は、商品及び仕掛販売用不動産が5,408百万円、5,194百万円それぞれ減少し、SBIビジネスディベロップメント株式会社起債の無担保普通社債を取得したため、有価証券が2,268百万円増加したためであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は63,824百万円となり、前年度末の59,483百万円と比べて4,340百万円増加しております。この主な要因は、仕掛販売用不動産から建設仮勘定に4,401百万円振替えていることから建設仮勘定が4,489百万円増加したためであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は46,086百万円となり、前年度末の47,670百万円と比べて1,584百万円減少しております。この主な要因は、長期借入金の期限到来による1年内返済予定長期借入金が2,094百万円減少したこと、ゲームソフト等の新作タイトルが少なかったことから支払手形及び買掛金が1,617百万円減少したこと、及び未払法人税が1,609百万円増加したためであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は32,918百万円となり、前年度末の38,705百万円と比べて5,786百万円減少しております。この主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却により転換社債型新株予約権付社債が4,330百万円減少したためであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は39,510百万円となり、前年度末の34,910百万円と比べて4,600百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金が5,369百万円増加したこと、株式会社セカンドストリートを追加取得したことによる少数株主持分が883百万円減少したためであります。

(訂正後)

### 1. 財政状態

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は54,353百万円となり、前年度末の61,697百万円と比べて7,343百万円減少しております。この主な要因は、商品及び仕掛販売用不動産が5,406百万円、5,194百万円それぞれ減少し、SBIビジネスディベロップメント株式会社起債の無担保普通社債を取得したため、有価証券が2,268百万円増加したためであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は63,824百万円となり、前年度末の59,483百万円と比べて4,340百万円増加しております。この主な要因は、仕掛販売用不動産から建設仮勘定に4,401百万円振替えていることから建設仮勘定が4,489百万円増加したためであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は45,909百万円となり、前年度末の47,621百万円と比べて1,712百万円減少しております。この主な要因は、長期借入金の期限到来による1年内返済予定長期借入金が2,094百万円減少したこと、ゲームソフト等の新作タイトルが少なかったことから支払手形及び買掛金が1,746百万円減少したこと、及び未払法人税が1,609百万円増加したためであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は32,918百万円となり、前年度末の38,705百万円と比べて5,786百万円減少しております。この主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却により転換社債型新株予約権付社債が4,330百万円減少したためであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は39,349百万円となり、前年度末の34,855百万円と比べて4,494百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金が5,263百万円増加したこと、株式会社セカンドストリートを追加取得したことによる少数株主持分が883百万円減少したためであります。

(訂正前) 17ページ

2. 経営成績

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ9,684百万円減少し、242,619百万円となりました。この主な要因は、消費者の節約志向、個人消費の低迷等により、比較的高額な新品商品の販売が低迷したことによります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、レンタル用DVDの減価償却負担額が減少したことによる売上原価の減少が、需要喚起のための販売促進活動等のコストを吸収したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ3,106百万円増加し、13,332百万円となりました。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益、特別損益、当期利益につきましては、営業外損益が前連結会計年度に比べ1,038百万円改善いたしました。また、特別損益につきましても前連結会計年度に計上いたしました有価証券評価損といった特別損失がなかったため2,247百万円改善いたしました。その結果、当期利益につきましては、前連結会計年度に比べ5,062百万円増加し、6,771百万円となりました。

(訂正後)

2. 経営成績

(1) 売上高

当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ10,707百万円減少し、241,491百万円となりました。この主な要因は、消費者の節約志向、個人消費の低迷等により、比較的高額な新品商品の販売が低迷したことによります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、レンタル用DVDの減価償却負担額が減少したことによる売上原価の減少が、需要喚起のための販売促進活動等のコストを吸収したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ3,062百万円増加し、13,287百万円となりました。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外損益、特別損益、当期利益につきましては、営業外損益が前連結会計年度に比べ1,038百万円改善いたしました。また、特別損益につきましても前連結会計年度に計上いたしました有価証券評価損といった特別損失がなかったため2,242百万円改善いたしました。その結果、当期利益につきましては、前連結会計年度に比べ5,011百万円増加し、6,665百万円となりました。

(訂正前) 18ページ

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加し、19,650百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

これは、投資活動による支出9,879百万円と財務活動による支出10,927百万円がありましたが、営業活動による収入22,226百万円がありましたことによりです。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、22,226百万円(前年同期は263百万円の減少)となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が12,780百万円(同22.8%減)、法人税等の支払いによる支出が4,235百万円(同44.0%減)などがありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が14,244百万円(同27.8%減)、税金等調整前当期純利益が12,118百万円(同111.7%増)、たな卸資産の減少による収入が6,083百万円(同484.2%増)ありましたが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて9,060百万円増加し、9,879百万円(同1,106.0%増)となりました。

これは、有価証券の売却による収入が1,500百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が3,800百万円、子会社株式の取得による支出が3,481百万円(同304.8%増)、有形固定資産の取得による支出が2,235百万円(同36.9%増)ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて3,831百万円増加し、10,927百万円(同54.0%増)となりました。

これは、社債が5,449百万円、長期借入金1,870百万円それぞれ純減し、ファイナンスリース債務の返済による支出が2,437百万円(同9.7%増)、配当金の支払が1,330百万円(同2.1%減)ありましたが主な要因であります。

(訂正後)

3. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加し、19,650百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

これは、投資活動による支出9,879百万円と財務活動による支出10,927百万円がありましたが、営業活動による収入22,226百万円がありましたことによりです。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、22,226百万円(前年同期は263百万円の減少)となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が12,780百万円(同22.8%減)、法人税等の支払いによる支出が4,235百万円(同44.0%減)などがありましたが、レンタル用固定資産減価償却費が14,244百万円(同27.8%減)、税金等調整前当期純利益が12,014百万円(同111.9%増)、たな卸資産の減少による収入が6,082百万円(同468.4%増)ありましたが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて9,060百万円増加し、9,879百万円(同1,106.0%増)となりました。

これは、有価証券の売却による収入が1,500百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が3,800百万円、子会社株式の取得による支出が3,481百万円(同304.8%増)、有形固定資産の取得による支出が2,235百万円(同36.9%増)ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて3,831百万円増加し、10,927百万円(同54.0%増)となりました。

これは、社債が5,449百万円、長期借入金1,870百万円それぞれ純減し、ファイナンスリース債務の返済による支出が2,437百万円(同9.7%増)、配当金の支払が1,330百万円(同2.1%減)ありましたが主な要因であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 3【配当政策】

(訂正前) 37ページ

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり2,700円の配当(中間配当1,300円、期末配当1,400円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は21.3%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備及び在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	695	1,300
平成22年6月29日 定時株主総会決議	748	1,400

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり2,700円の配当(中間配当1,300円、期末配当1,400円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は21.7%となっております。

また、内部留保金につきましては、今後の店舗展開を中心とした収益力拡大のための投資等に充当し、主に新規出店や既存店のリニューアルにおける設備及び在庫投資、物流設備、IT設備投資への投資を行い、高収益体質の確立を図る所存であり、その他新規事業における投資としても有効に活用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	695	1,300
平成22年6月29日 定時株主総会決議	748	1,400

## 第5【経理の状況】

### 2 監査証明について

(訂正前) 47ページ

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)48ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,197	19,387
受取手形及び売掛金	4,640	4,558
割賦売掛金	2,895	2,202
有価証券	81	2,350
商品	19,441	14,033
販売用不動産	1 2,248	1 1,562
仕掛販売用不動産	1 7,700	1, 5 2,505
繰延税金資産	2,352	1,787
未収還付法人税等	-	2,678
その他	4,350	3,767
貸倒引当金	106	141
流動資産合計	61,801	54,692
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	77,890	80,247
減価償却累計額	67,611	71,987
レンタル用資産(純額)	10,278	8,259
建物及び構築物	31,302	30,224
減価償却累計額	19,804	19,432
建物及び構築物(純額)	1 11,497	1 10,792
機械装置及び運搬具	4,600	4,623
減価償却累計額	3,682	3,784
機械装置及び運搬具(純額)	918	838
土地	1 6,642	1, 5 6,736
リース資産	2,301	3,820
減価償却累計額	311	975
リース資産(純額)	1,989	2,844
建設仮勘定	110	1, 5 4,600
その他	3,892	3,732
減価償却累計額	3,070	2,879
その他(純額)	822	853
有形固定資産合計	32,260	34,925
無形固定資産		
のれん	1,497	3,968
その他	1,386	1,505
無形固定資産合計	2,884	5,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,105	1, 2 2,615
長期貸付金	1 2,446	1 2,111
敷金及び保証金	1 13,412	1 13,431
繰延税金資産	5,071	4,415
その他	1 3,610	1 3,073
貸倒引当金	2,307	2,223
投資その他の資産合計	24,338	23,424
固定資産合計	59,483	63,824
繰延資産		
創立費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	121,286	118,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,297	11,679
短期借入金	1 6,259	1 6,456
1年内返済予定の長期借入金	1 14,149	1 12,055
1年内償還予定の社債	2,189	1,935
リース債務	613	1,009
未払法人税等	1,780	3,389
賞与引当金	852	865
店舗閉鎖損失引当金	464	413
ポイント引当金	463	-
その他	1 7,599	1 8,281
流動負債合計	47,670	46,086
固定負債		
社債	1 3,522	1 2,673
転換社債型新株予約権付社債	4,330	-
長期借入金	1 24,209	1 24,432
リース債務	1,744	2,570
繰延税金負債	172	107
負ののれん	410	157
退職給付引当金	148	154
転貸損失引当金	125	123
その他	4,042	2,698
固定負債合計	38,705	32,918
負債合計	86,376	79,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,595
資本剰余金	9,255	9,255
利益剰余金	<u>19,058</u>	<u>24,427</u>
自己株式	4,069	4,069
株主資本合計	<u>32,839</u>	<u>38,208</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	46
評価・換算差額等合計	<u>70</u>	<u>46</u>
新株予約権	16	155
少数株主持分	1,984	1,100
純資産合計	<u>34,910</u>	<u>39,510</u>
負債純資産合計	<u>121,286</u>	<u>118,516</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,197	19,387
受取手形及び売掛金	4,564	4,342
割賦売掛金	2,895	2,202
有価証券	81	2,350
商品	19,412	14,005
販売用不動産	1 2,248	1 1,562
仕掛販売用不動産	1 7,700	1, 5 2,505
繰延税金資産	2,351	1,784
未収還付法人税等	-	2,678
その他	4,403	3,777
貸倒引当金	157	244
流動資産合計	61,697	54,353
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	77,890	80,247
減価償却累計額	67,611	71,987
レンタル用資産(純額)	10,278	8,259
建物及び構築物	31,302	30,224
減価償却累計額	19,804	19,432
建物及び構築物(純額)	1 11,497	1 10,792
機械装置及び運搬具	4,600	4,623
減価償却累計額	3,682	3,784
機械装置及び運搬具(純額)	918	838
土地	1 6,642	1, 5 6,736
リース資産	2,301	3,820
減価償却累計額	311	975
リース資産(純額)	1,989	2,844
建設仮勘定	110	1, 5 4,600
その他	3,892	3,732
減価償却累計額	3,070	2,879
その他(純額)	822	853
有形固定資産合計	32,260	34,925
無形固定資産		
のれん	1,497	3,968
その他	1,386	1,505
無形固定資産合計	2,884	5,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,105	1, 2 2,615
長期貸付金	1 2,446	1 2,111
敷金及び保証金	1 13,412	1 13,431
繰延税金資産	5,071	4,415
その他	1 3,610	1 3,073
貸倒引当金	2,307	2,223
投資その他の資産合計	24,338	23,424
固定資産合計	59,483	63,824
繰延資産		
創立費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	121,182	118,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,247	11,500
短期借入金	1 6,259	1 6,456
1年内返済予定の長期借入金	1 14,149	1 12,055
1年内償還予定の社債	2,189	1,935
リース債務	613	1,009
未払法人税等	1,780	3,389
賞与引当金	852	865
店舗閉鎖損失引当金	464	413
ポイント引当金	463	-
その他	1 7,601	1 8,283
流動負債合計	47,621	45,909
固定負債		
社債	1 3,522	1 2,673
転換社債型新株予約権付社債	4,330	-
長期借入金	1 24,209	1 24,432
リース債務	1,744	2,570
繰延税金負債	172	107
負ののれん	410	157
退職給付引当金	148	154
転貸損失引当金	125	123
その他	4,042	2,698
固定負債合計	38,705	32,918
負債合計	86,327	78,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,595
資本剰余金	9,255	9,255
利益剰余金	<u>19,003</u>	<u>24,267</u>
自己株式	4,069	4,069
株主資本合計	<u>32,784</u>	<u>38,047</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	46
評価・換算差額等合計	<u>70</u>	<u>46</u>
新株予約権	16	155
少数株主持分	1,984	1,100
純資産合計	<u>34,855</u>	<u>39,349</u>
負債純資産合計	<u>121,182</u>	<u>118,177</u>

## 【連結損益計算書】

(訂正前) 51ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	252,303	242,619
売上原価	1 164,445	1 149,335
売上総利益	87,858	93,283
販売費及び一般管理費	2, 8 77,632	2, 8 79,951
営業利益	10,225	13,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	154
負ののれん償却額	447	287
社債償還益	474	-
受取保険金	179	365
受取手数料	-	544
その他	375	473
営業外収益合計	1,642	1,825
営業外費用		
支払利息	846	841
固定資産除却損	105	-
店舗閉鎖損失	3 215	3 144
転貸損失引当金繰入額	97	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 136	-
その他	721	280
営業外費用合計	2,122	1,266
経常利益	9,745	13,891
特別利益		
固定資産売却益	4 47	-
投資有価証券売却益	45	104
退職給付制度終了益	92	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	103
貸倒引当金戻入額	21	119
その他	42	26
特別利益合計	250	354
特別損失		
固定資産売却損	5 51	-
固定資産除却損	6 107	-
投資有価証券評価損	1,400	-
減損損失	7 1,672	7 1,317
店舗閉鎖損失	3 58	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 278	3 310
その他	700	499
特別損失合計	4,270	2,127
税金等調整前当期純利益	5,725	12,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,402	4,276
法人税等調整額	608	1,183
法人税等合計	<u>3,793</u>	<u>5,459</u>
少数株主利益又は少数株主損失( )	222	113
当期純利益	<u>1,709</u>	<u>6,771</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	252,198	241,491
売上原価	1 164,342	1 148,257
売上総利益	87,855	93,233
販売費及び一般管理費	2, 8 77,631	2, 8 79,946
営業利益	10,224	13,287
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	154
負ののれん償却額	447	287
社債償還益	474	-
受取保険金	179	365
受取手数料	-	544
その他	375	473
営業外収益合計	1,642	1,825
営業外費用		
支払利息	846	841
固定資産除却損	105	-
店舗閉鎖損失	3 215	3 144
転貸損失引当金繰入額	97	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 136	-
その他	721	280
営業外費用合計	2,122	1,266
経常利益	9,744	13,845
特別利益		
固定資産売却益	4 47	-
投資有価証券売却益	45	104
退職給付制度終了益	92	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	103
貸倒引当金戻入額	21	119
その他	42	26
特別利益合計	250	354
特別損失		
固定資産売却損	5 51	-
固定資産除却損	6 107	-
投資有価証券評価損	1,400	-
減損損失	7 1,672	7 1,317
不正関連損失	53	58
店舗閉鎖損失	3 58	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 278	3 310
その他	700	499
特別損失合計	4,324	2,185
税金等調整前当期純利益	5,670	12,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,402	4,276
法人税等調整額	608	1,185
法人税等合計	3,794	5,461
少数株主利益又は少数株主損失( )	222	113
当期純利益	1,654	6,665

## 【連結株主資本等変動計算書等】

(訂正前) 53ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,592	8,595
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	8,595	8,595
資本剰余金		
前期末残高	9,253	9,255
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	9,255	9,255
利益剰余金		
前期末残高	18,704	19,058
当期変動額		
剰余金の配当	1,355	1,337
当期純利益	1,709	6,771
連結子会社増加による減少高	-	64
当期変動額合計	353	5,369
当期末残高	19,058	24,427
自己株式		
前期末残高	2,093	4,069
当期変動額		
自己株式の取得	1,976	-
当期変動額合計	1,976	-
当期末残高	4,069	4,069
株主資本合計		
前期末残高	34,457	32,839
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	1,355	1,337
当期純利益	1,709	6,771
自己株式の取得	1,976	-
連結子会社増加による減少高	-	64
当期変動額合計	1,618	5,369
当期末残高	32,839	38,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	24
当期変動額合計	134	24
当期末残高	70	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	24
当期変動額合計	134	24
当期末残高	70	46
新株予約権		
前期末残高	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	139
当期変動額合計	16	139
当期末残高	16	155
少数株主持分		
前期末残高	1,229	1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	883
当期変動額合計	754	883
当期末残高	1,984	1,100
純資産合計		
前期末残高	35,623	34,910
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	1,355	1,337
当期純利益	1,709	6,771
自己株式の取得	1,976	-
連結子会社増加による減少高	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	769
当期変動額合計	713	4,600
当期末残高	34,910	39,510

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,592	8,595
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	<u>2</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>8,595</u>	<u>8,595</u>
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,253	9,255
当期変動額		
新株の発行	2	-
当期変動額合計	<u>2</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>9,255</u>	<u>9,255</u>
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,704	<u>19,003</u>
当期変動額		
剰余金の配当	1,355	1,337
当期純利益	<u>1,654</u>	<u>6,665</u>
連結子会社増加による減少高	-	64
当期変動額合計	<u>298</u>	<u>5,263</u>
当期末残高	<u>19,003</u>	<u>24,267</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,093	4,069
当期変動額		
自己株式の取得	1,976	-
当期変動額合計	<u>1,976</u>	<u>-</u>
当期末残高	<u>4,069</u>	<u>4,069</u>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,457	<u>32,784</u>
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	1,355	1,337
当期純利益	<u>1,654</u>	<u>6,665</u>
自己株式の取得	1,976	-
連結子会社増加による減少高	-	64
当期変動額合計	<u>1,673</u>	<u>5,263</u>
当期末残高	<u>32,784</u>	<u>38,047</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	24
当期変動額合計	134	24
当期末残高	70	46
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	24
当期変動額合計	134	24
当期末残高	70	46
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	139
当期変動額合計	16	139
当期末残高	16	155
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,229	1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	754	883
当期変動額合計	754	883
当期末残高	1,984	1,100
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,623	34,855
当期変動額		
新株の発行	4	-
剰余金の配当	1,355	1,337
当期純利益	1,654	6,665
自己株式の取得	1,976	-
連結子会社増加による減少高	-	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	905	769
当期変動額合計	768	4,494
当期末残高	34,855	39,349

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前) 55ページ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,725	12,118
減価償却費	3,086	3,495
レンタル用資産減価償却費	19,739	14,244
減損損失	1,672	1,317
のれん償却額	862	578
負ののれん償却額	447	287
ポイント引当金の増減額(は減少)	46	443
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	48
転貸損失引当金の増減額(は減少)	92	-
賞与引当金の増減額(は減少)	851	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	375	-
受取利息及び受取配当金	165	154
支払利息	846	841
持分法による投資損益(は益)	79	-
投資有価証券売却損益(は益)	45	103
投資有価証券評価損益(は益)	1,400	-
社債償還益	474	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
有形固定資産除却損	213	-
持分変動損益(は益)	65	-
売上債権の増減額(は増加)	1,588	754
たな卸資産の増減額(は増加)	1,041	6,083
仕掛販売用不動産等の増減額(は増加)	3,021	1,936
レンタル用資産の取得による支出	16,559	12,780
仕入債務の増減額(は減少)	5,115	1,643
未払消費税等の増減額(は減少)	69	532
社債発行費	40	-
その他	675	704
小計	7,989	27,144
利息及び配当金の受取額	151	132
利息の支払額	840	814
法人税等の支払額	7,564	4,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	22,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,800
有価証券の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,633	2,235
有形固定資産の売却による収入	107	50
無形固定資産の取得による支出	524	367
投資有価証券の取得による支出	740	729
投資有価証券の売却による収入	1,080	143
出資金の払込による支出	675	994
出資金の売却による収入	-	671
貸付けによる支出	590	212
貸付金の回収による収入	739	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 515	-
子会社株式の取得による支出	860	3,481
事業譲受による支出	182	432
事業譲渡による収入	927	139
その他	1,015	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	9,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,500	13,886
短期借入金の返済による支出	18,599	13,689
長期借入れによる収入	17,940	13,431
長期借入金の返済による支出	13,510	15,301
社債の発行による収入	3,259	1,183
社債の償還による支出	12,418	6,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,221	2,437
自己株式の取得による支出	1,976	-
株式の発行による収入	179	-
少数株主からの払込みによる収入	131	-
少数株主への配当金の支払額	29	19
配当金の支払額	1,359	1,330
その他	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,096	10,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,179	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	26,388	18,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,208	1 19,650

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,670	12,014
減価償却費	3,086	3,495
レンタル用資産減価償却費	19,739	14,244
減損損失	1,672	1,317
のれん償却額	862	578
負ののれん償却額	447	287
ポイント引当金の増減額(は減少)	46	443
退職給付引当金の増減額(は減少)	174	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	326	2
転貸損失引当金の増減額(は減少)	92	-
賞与引当金の増減額(は減少)	851	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	375	-
受取利息及び受取配当金	165	154
支払利息	846	841
持分法による投資損益(は益)	79	-
投資有価証券売却損益(は益)	45	103
投資有価証券評価損益(は益)	1,400	-
社債償還益	474	-
有形固定資産売却損益(は益)	4	-
有形固定資産除却損	213	-
持分変動損益(は益)	65	-
売上債権の増減額(は増加)	1,512	894
たな卸資産の増減額(は増加)	1,070	6,082
仕掛販売用不動産等の増減額(は増加)	3,021	1,936
レンタル用資産の取得による支出	16,559	12,780
仕入債務の増減額(は減少)	5,165	1,772
未払消費税等の増減額(は減少)	68	532
社債発行費	40	-
その他	728	748
小計	7,989	27,144
利息及び配当金の受取額	151	132
利息の支払額	840	814
法人税等の支払額	7,564	4,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	22,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,800
有価証券の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,633	2,235
有形固定資産の売却による収入	107	50
無形固定資産の取得による支出	524	367
投資有価証券の取得による支出	740	729
投資有価証券の売却による収入	1,080	143
出資金の払込による支出	675	994
出資金の売却による収入	-	671
貸付けによる支出	590	212
貸付金の回収による収入	739	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 515	-
子会社株式の取得による支出	860	3,481
事業譲受による支出	182	432
事業譲渡による収入	927	139
その他	1,015	643
投資活動によるキャッシュ・フロー	819	9,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,500	13,886
短期借入金の返済による支出	18,599	13,689
長期借入れによる収入	17,940	13,431
長期借入金の返済による支出	13,510	15,301
社債の発行による収入	3,259	1,183
社債の償還による支出	12,418	6,633
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,221	2,437
自己株式の取得による支出	1,976	-
株式の発行による収入	179	-
少数株主からの払込みによる収入	131	-
少数株主への配当金の支払額	29	19
配当金の支払額	1,359	1,330
その他	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,096	10,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,179	1,419
現金及び現金同等物の期首残高	26,388	18,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,208	1 19,650

【注記事項】

(金融商品関係)

(訂正前) 78ページ

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,387	19,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,558	4,558	-
(3) 割賦売掛金	2,202	2,207	5
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	3,883 84		
	3,967	3,960	7
(5) 未収還付法人税等	2,678	2,678	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金( )	2,111 64		
	2,047	2,069	21
(7) 敷金及び保証金	13,431	11,485	1,945
資産計	48,274	46,347	1,926
(1) 支払手形及び買掛金	11,679	11,679	-
(2) 短期借入金	6,456	6,456	-
(3) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 長期借入金合計	12,055 24,432 36,488		
		36,601	113
(4) 社債 1年内償還予定の社債 社債 社債合計	1,935 2,673 4,608		
		4,609	0
(5) リース債務 リース債務(流動負債) リース債務(固定負債) リース債務合計	1,009 2,570 3,579		
		3,620	40
(6) 未払法人税等	3,389	3,389	-
負債計	66,202	66,357	155
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,387	19,387	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,342	4,342	-
(3) 割賦売掛金	2,202	2,207	5
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	3,883 84		
	3,967	3,960	7
(5) 未収還付法人税等	2,678	2,678	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金( )	2,111 64		
	2,047	2,069	21
(7) 敷金及び保証金	13,431	11,485	1,945
資産計	48,058	46,132	1,926
(1) 支払手形及び買掛金	11,500	11,500	-
(2) 短期借入金	6,456	6,456	-
(3) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金 長期借入金合計	12,055 24,432 36,488		
	36,488	36,601	113
(4) 社債 1年内償還予定の社債 社債 社債合計	1,935 2,673 4,608		
	4,608	4,609	0
(5) リース債務 リース債務(流動負債) リース債務(固定負債) リース債務合計	1,009 2,570 3,579		
	3,579	3,620	40
(6) 未払法人税等	3,389	3,389	-
負債計	66,023	66,178	155
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(訂正前) 80ページ

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,558	-	-	-
割賦売掛金	716	1,484	1	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2,350	-	300	-
(2) その他	-	800	-	-
未収還付法人税等	2,678	-	-	-
長期貸付金	-	1,368	600	142
合計	29,691	3,652	901	142

敷金及び保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(訂正後)

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,387	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,342	-	-	-
割賦売掛金	716	1,484	1	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2,350	-	300	-
(2) その他	-	800	-	-
未収還付法人税等	2,678	-	-	-
長期貸付金	-	1,368	600	142
合計	29,475	3,652	901	142

敷金及び保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

( 税効果会計関係 )

( 訂正前 ) 98ページ

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,325百万円	税務上の繰越欠損金	5,663百万円
貸倒引当金	1,952 "	貸倒引当金	2,072 "
賞与引当金	401 "	賞与引当金	405 "
減価償却費	4,227 "	減価償却費	3,017 "
減損損失	1,649 "	減損損失	1,531 "
未払事業税等	222 "	未払事業税等	274 "
ポイント引当金	193 "	投資有価証券評価損	1,213 "
投資有価証券評価損	1,140 "	未払費用	121 "
未払費用	153 "	商品評価損	205 "
商品評価損	349 "	店舗閉鎖損失引当金	173 "
店舗閉鎖損失引当金	193 "	その他	380 "
その他	234 "	繰延税金資産小計	15,060百万円
繰延税金資産小計	16,042百万円	評価性引当額	8,815 "
評価性引当額	8,605 "	繰延税金資産合計	6,244百万円
繰延税金資産合計	7,436百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円	固定資産圧縮積立金	105 "
固定資産圧縮積立金	110 "	子会社の資産の時価評価による評 価差額	402 "
子会社の資産の時価評価による評 価差額	447 "	その他	17 "
その他	21 "	繰延税金負債小計	559百万円
繰延税金負債小計	641百万円	評価性引当額	404 "
評価性引当額	452 "	繰延税金負債合計	154百万円
繰延税金負債合計	189百万円	繰延税金資産の純額	6,090百万円
繰延税金資産の純額	7,247百万円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	
平成21年3月31日		平成22年3月31日	
流動資産 繰延税金資産	2,352百万円	流動資産 繰延税金資産	1,787百万円
固定資産 繰延税金資産	5,071 "	固定資産 繰延税金資産	4,415 "
流動負債 繰延税金負債	4 "	流動負債 繰延税金負債	5 "
固定負債 繰延税金負債	172 "	固定負債 繰延税金負債	107 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;"><u>40.8</u></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>39.6</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>14.3</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	5.6	受取配当金相殺額	<u>40.8</u>	のれんの償却	3.1	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>39.6</u>	評価性引当額の増減	<u>14.3</u>	連結子会社との税率差異	1.9	持分法投資損益	<u>0.7</u>	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;"><u>27.5</u></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>26.1</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>1.0</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.9	受取配当金相殺額	<u>27.5</u>	のれんの償却	0.3	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>26.1</u>	評価性引当額の増減	<u>1.0</u>	連結子会社との税率差異	1.4	持分法投資損益	0.1	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
住民税均等割額	5.6																																												
受取配当金相殺額	<u>40.8</u>																																												
のれんの償却	3.1																																												
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>39.6</u>																																												
評価性引当額の増減	<u>14.3</u>																																												
連結子会社との税率差異	1.9																																												
持分法投資損益	<u>0.7</u>																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.3</u>																																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
住民税均等割額	2.9																																												
受取配当金相殺額	<u>27.5</u>																																												
のれんの償却	0.3																																												
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>26.1</u>																																												
評価性引当額の増減	<u>1.0</u>																																												
連結子会社との税率差異	1.4																																												
持分法投資損益	0.1																																												
その他	<u>0.4</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.1</u>																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,325百万円	税務上の繰越欠損金	5,663百万円
貸倒引当金	1,951 "	貸倒引当金	2,069 "
賞与引当金	401 "	賞与引当金	405 "
減価償却費	4,227 "	減価償却費	3,017 "
減損損失	1,649 "	減損損失	1,531 "
未払事業税等	222 "	未払事業税等	274 "
ポイント引当金	193 "	投資有価証券評価損	1,213 "
投資有価証券評価損	1,140 "	未払費用	121 "
未払費用	153 "	商品評価損	205 "
商品評価損	349 "	店舗閉鎖損失引当金	173 "
店舗閉鎖損失引当金	193 "	その他	447 "
その他	256 "	繰延税金資産小計	15,124百万円
繰延税金資産小計	16,064百万円	評価性引当額	8,882 "
評価性引当額	8,628 "	繰延税金資産合計	6,242百万円
繰延税金資産合計	7,436百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	33百万円
その他有価証券評価差額金	62百万円	固定資産圧縮積立金	105 "
固定資産圧縮積立金	110 "	子会社の資産の時価評価による評 価差額	402 "
子会社の資産の時価評価による評 価差額	447 "	その他	17 "
その他	21 "	繰延税金負債小計	559百万円
繰延税金負債小計	641百万円	評価性引当額	404 "
評価性引当額	452 "	繰延税金負債合計	154百万円
繰延税金負債合計	189百万円	繰延税金資産の純額	6,087百万円
繰延税金資産の純額	7,246百万円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。	
平成21年3月31日		平成22年3月31日	
流動資産 繰延税金資産	2,351百万円	流動資産 繰延税金資産	1,784百万円
固定資産 繰延税金資産	5,071 "	固定資産 繰延税金資産	4,415 "
流動負債 繰延税金負債	4 "	流動負債 繰延税金負債	5 "
固定負債 繰延税金負債	172 "	固定負債 繰延税金負債	107 "

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;"><u>41.3</u></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>40.0</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>14.8</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;"><u>2.0</u></td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>66.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	5.6	受取配当金相殺額	<u>41.3</u>	のれんの償却	3.1	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>40.0</u>	評価性引当額の増減	<u>14.8</u>	連結子会社との税率差異	<u>2.0</u>	持分法投資損益	<u>0.8</u>	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金相殺額</td> <td style="text-align: right;"><u>27.7</u></td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金など永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>26.3</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.5</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	2.9	受取配当金相殺額	<u>27.7</u>	のれんの償却	0.3	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>26.3</u>	評価性引当額の増減	<u>0.6</u>	連結子会社との税率差異	1.4	持分法投資損益	0.1	その他	<u>0.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
住民税均等割額	5.6																																												
受取配当金相殺額	<u>41.3</u>																																												
のれんの償却	3.1																																												
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>40.0</u>																																												
評価性引当額の増減	<u>14.8</u>																																												
連結子会社との税率差異	<u>2.0</u>																																												
持分法投資損益	<u>0.8</u>																																												
その他	0.5																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.9</u>																																												
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
住民税均等割額	2.9																																												
受取配当金相殺額	<u>27.7</u>																																												
のれんの償却	0.3																																												
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	<u>26.3</u>																																												
評価性引当額の増減	<u>0.6</u>																																												
連結子会社との税率差異	1.4																																												
持分法投資損益	0.1																																												
その他	<u>0.4</u>																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前) 100ページ

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>213,687</u>	10,705	6,435	14,183	7,291	<u>252,303</u>		<u>252,303</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	125		1	3	178	308	(308)	
計	<u>213,813</u>	10,705	6,437	14,186	7,469	<u>252,612</u>	(308)	<u>252,303</u>
営業費用	<u>202,423</u>	9,854	6,711	13,715	8,018	<u>240,723</u>	1,354	<u>242,078</u>
営業利益又は営業損 失( )	<u>11,389</u>	851	273	471	549	<u>11,889</u>	(1,663)	<u>10,225</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>72,409</u>	12,477	8,887	11,024	6,154	<u>110,953</u>	10,332	<u>121,286</u>
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490		28	117	1,036	1,672		1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メディア事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リサイクル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>213,582</u>	10,705	6,435	14,183	7,291	<u>252,198</u>		<u>252,198</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	125		1	3	178	308	(308)	
計	<u>213,708</u>	10,705	6,437	14,186	7,469	<u>252,507</u>	(308)	<u>252,198</u>
営業費用	<u>202,319</u>	9,854	6,711	13,715	8,018	<u>240,619</u>	1,354	<u>241,974</u>
営業利益又は営業損 失( )	<u>11,388</u>	851	273	471	549	<u>11,888</u>	(1,663)	<u>10,224</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>72,305</u>	12,477	8,887	11,024	6,154	<u>110,849</u>	10,332	<u>121,182</u>
減価償却費	21,392	44	805	324	243	22,811	13	22,825
減損損失	490		28	117	1,036	1,672		1,672
資本的支出	20,836	44	817	5,383	226	27,309	35	27,344

(訂正前) 101ページ

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リユース事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>205,184</u>	6,389	5,950	19,195	5,898	<u>242,619</u>		<u>242,619</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	134		0	9	49	194	(194)	
計	<u>205,319</u>	6,389	5,951	19,205	5,948	<u>242,814</u>	(194)	<u>242,619</u>
営業費用	<u>190,430</u>	5,893	6,035	19,200	5,981	<u>227,542</u>	1,744	<u>229,286</u>
営業利益又は営業損 失( )	<u>14,888</u>	496	83	4	33	<u>15,271</u>	(1,939)	<u>13,332</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>66,356</u>	11,103	8,661	15,640	5,150	<u>106,912</u>	11,603	<u>118,516</u>
減価償却費	16,145	31	833	599	111	17,721	18	17,740
減損損失	469		506	281	59	1,317		1,317
資本的支出	15,839	70	893	1,450	15	18,268	24	18,293

(訂正後)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	リユース事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>204,057</u>	6,389	5,950	19,195	5,898	<u>241,491</u>		<u>241,491</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	134		0	9	49	194	(194)	
計	<u>204,191</u>	6,389	5,951	19,205	5,948	<u>241,686</u>	(194)	<u>241,491</u>
営業費用	<u>189,348</u>	5,893	6,035	19,200	5,981	<u>226,459</u>	1,744	<u>228,204</u>
営業利益又は営業損 失( )	<u>14,843</u>	496	83	4	33	<u>15,226</u>	(1,939)	<u>13,287</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>66,018</u>	11,103	8,661	15,640	5,150	<u>106,574</u>	11,603	<u>118,177</u>
減価償却費	16,145	31	833	599	111	17,721	18	17,740
減損損失	469		506	281	59	1,317		1,317
資本的支出	15,839	70	893	1,450	15	18,268	24	18,293

(1株当たり情報)

(訂正前) 103ページ

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>61,521円31銭</u>	<u>71,512円78銭</u>
1株当たり当期純利益	<u>3,072円50銭</u>	<u>12,658円66銭</u>
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	<u>3,069円58銭</u>	<u>12,637円42銭</u>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	61,418円39銭	71,212円07銭
1株当たり当期純利益	2,973円53銭	12,460円87銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	2,970円63銭	12,439円97銭

(訂正前) 103ページ

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,910	39,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,000	1,255
(うち新株予約権)	(16)	(155)
(うち少数株主持分)	(1,984)	(1,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,909	38,254
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	534,936	534,936

(訂正後)

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,855	39,349
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,000	1,255
(うち新株予約権)	(16)	(155)
(うち少数株主持分)	(1,984)	(1,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,854	38,093
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	534,936	534,936

(訂正前) 103ページ

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,709	6,771
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,709	6,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	556,266.37	534,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	1	
当期純利益調整額(百万円)	1	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	155.82	898.75
普通株式増加数(株)	155.82	898.75

(訂正後)

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,654	6,665
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,654	6,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	556,266.37	534,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社の潜在株式にかかる当期純利益調整額	1	
当期純利益調整額(百万円)	1	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	155.82	898.75
普通株式増加数(株)	155.82	898.75

( 2 ) 【その他】  
( 訂正前 ) 109ページ

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	<u>53,955</u>	<u>61,371</u>	<u>66,327</u>	<u>60,965</u>
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	<u>2,385</u>	<u>2,410</u>	<u>4,356</u>	<u>2,965</u>
四半期純利益金額 (百万円)	<u>1,192</u>	<u>1,416</u>	<u>2,360</u>	<u>1,802</u>
1 株当たり四半期純利益金 額 (円)	<u>2,228.33</u>	<u>2,648.59</u>	<u>4,412.28</u>	<u>3,369.44</u>

( 訂正後 )

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	<u>53,678</u>	<u>61,091</u>	<u>66,173</u>	<u>60,547</u>
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	<u>2,351</u>	<u>2,363</u>	<u>4,344</u>	<u>2,955</u>
四半期純利益金額 (百万円)	<u>1,157</u>	<u>1,369</u>	<u>2,349</u>	<u>1,789</u>
1 株当たり四半期純利益金 額 (円)	<u>2,163.27</u>	<u>2,560.13</u>	<u>4,392.54</u>	<u>3,344.76</u>

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月19日

株式会社ゲオ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡正明印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社において全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月19日

株式会社ゲオ  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野信勝印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日付で株式会社エイシスの株式を取得し、子会社化している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年5月14日開催の取締役会において株式会社ウェアハウスの株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成22年6月28日に株式公開買付けが成立したことにより、同社を子会社化することが決定している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、行使価額修正条項付き新株予約権を発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
2. 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社において全社的な内部統制及び全社的な観点で評価する決算・財務報告プロセスに関する内部統制に重要な欠陥があり、会社は連結財務諸表の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。